

株式会社NTTドコモ： 基幹システムの膨大なデータを活用して真のデータドリブン経営へ

NTT
docomo

NTT DATA

Global IT Innovator

「新しいコミュニケーション文化の世界の創造」に向けて、個人の能力を最大限に生かし、お客様に心から満足していただける、よりパーソナルなコミュニケーションの確立を目指すNTTドコモは、さらにその先を見据え、お客様への驚きと感動の提供、パートナーとの新しい価値の協創の実現を目的とするデータドリブン経営に向けてシステム構築を進めています。

同社は、全国のドコモショップなどのフロント業務から収集されたオペレーショナルデータを極めて高速に集計/分析/活用するため、SAP HANA®の採用を決定しました。目指したのは、店舗ごとの業務課題の抽出やベストプラクティスの発見の強化を支える情報基盤の構築、オペレーショナルデータの高速集計分析によるデータ活用の推進、PDCAサイクルの高速化による業務プロセス変革の推進です。さらに、2020年に向けてもっとお客様を深く理解することによる「サービスの創造・進化」の基盤として、ドコモグループ全体のデータ一元管理、人材情報の可視化と働き方改革、機械学習やAIの連携と活用、パートナービジネス創造への拡大を実現していく方針です。

SAP Run Simple



SAP HANA®の活用により、全国のフロント業務のオペレーショナルデータを可視化

企業名

株式会社NTTドコモ

本社所在地

東京都千代田区

業種

通信

事業内容

通信事業、スマートライフ事業
(動画配信、ショッピングサービス)
その他

従業員数

7,609名
グループ企業 26,734名
(2017年3月末)

売上高

45,846億円(2017年3月期)

Webサイト

www.nttdocomo.co.jp/

導入パートナー

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

導入目的

- ・ 業務プロセスの変革
- ・ お客様を深く理解することによる「サービスの創造・進化」の基盤としての活用

解決施策

- ・ 旧システムでは実現できなかった大量データ高速分析をSAP HANA®で実現
- ・ 高速レスポンスにより1~2週間を要する分析レポートをリアルタイムに可視化
- ・ 現場が見たいデータを開発部門に要求せず自ら可視化が可能

変革の結果

- ・ 代理店営業分野でのプロセスの効率化と多店舗への展開の効果検証の高速化
- ・ 法人営業部門での質と量の分析評価が可能
- ・ マーケティングキャンペーン実績を効率的に分析し、先行指標の可視化が可能
- ・ 管理資料の作成作業の自動化 など

今後の計画

- ・ ビッグデータ関連技術を活用し、お客様理解を深化し、最適なサービスを適切に提供
- ・ オープンなビジネスプラットフォームによるパートナービジネス支援の強化
- ・ データ活用によって働く人のパフォーマンスを最大にする働き方改革

「これまで営業担当への非定期的な情報は、バックヤード部門が1~2週間かけて作成/提供していたため、旬な情報提供が困難でした。しかしSAP HANA®の導入で、**ユーザー自ら多様な視点で最新情報を得られるようになりました。また、システムパフォーマンスが飛躍的に向上したため、全国の現場でも販売施策の現状を素早く把握して、ドコモショップでの業務改善を迅速に実施できます**」

長谷川卓氏 株式会社NTTドコモ 情報システム部長

18TB

SAP HANAのメモリーサイズ

高速 レスポンス

SAP HANAの性能により
明細データからデータ活用が可能

リアルタイム

3~6カ月必要だった
データマート作成の
リードタイムがゼロに

セルフ分析/ 高速PDCA

各現場でダッシュボード開発が可能

お問い合わせ先

www.sap.com/japan/contactsap/

0120-786-727 (受付時間: 平日 9:00 ~ 18:00)

50000049 (17/08/SE)

© 2017 SAP SE or an SAP affiliate company. All rights reserved.

本書のいかなる部分も、SAP SE または SAP の関連会社の明示的な許可なくして、いかなる形式でも、いかなる目的にも複製または伝送することはできません。

本書に記載された情報は、予告なしに変更されることがあります。SAP SE およびその頒布業者によって販売される一部のソフトウェア製品には、他のソフトウェアベンダーの専有ソフトウェアコンポーネントが含まれています。製品仕様は、国ごとに変わる場合があります。

これらの文書は、いかなる種類の表明または保証もなしで、情報提供のみを目的として、SAP SE またはその関連会社によって提供され、SAP またはその関連会社は、これら文書に関する誤記脱字等の過失に対する責任を負うものではありません。SAP またはその関連会社の製品およびサービスに対する唯一の保証は、当該製品およびサービスに伴う明示的保証がある場合に、これに規定されたものに限られます。本書のいかなる記述も、追加の保証となるものではありません。

特に、SAP SE またはその関連会社は、本書もしくは関連の提示物に記載される業務を遂行する、またはそこに記述される機能を開発もしくはリリースする義務を負いません。本書、もしくは関連の提示物、および SAP SE もしくはその関連会社の戦略ならびに将来の開発物、製品、および / またはプラットフォームの方向性ならびに機能はすべて、変更となる可能性があります。SAP SE もしくはその関連会社により随時、予告なしで変更される場合があります。本書に記載する情報は、何らかの具体物、コード、もしくは機能を提供するという確約、約束、または法的義務には当たりません。将来の見直しに関する記述はすべて、さまざまなリスクや不確定要素を伴うものであり、実際の結果は、予測とは大きく異なるものとなる可能性があります。読者は、これらの将来の見直しに関する記述に過剰に依存しないよう注意が求められ、購入の決定を行う際にはこれらに依拠するべきではありません。

本書に記載される SAP およびその他の SAP の製品やサービス、ならびにそれらの個々のロゴは、ドイツおよびその他の国における SAP SE (または SAP の関連会社) の商標もしくは登録商標です。本書に記載されたその他すべての製品およびサービス名は、それぞれ企業の商標です。商標に関する詳細の情報や通知に関しては、<https://www.sap.com/corporate/en/legal/copyright.html> をご覧ください。